



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月30日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社 上場取引所 東
コード番号 9081 URL <https://www.kanachu.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部IR担当課長 (氏名) 村山 大輔 TEL 0463- 22- 8894
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 59,271 | 4.2 | 5,078 | 32.4 | 5,253 | 30.9 | 4,635 | 80.7 |
| 2024年3月期中間期 | 56,885 | 13.6 | 3,836 | 52.2 | 4,013 | 47.5 | 2,564 | 32.4 |

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,432百万円 (39.6%) 2024年3月期中間期 5,684百万円 (326.6%)

| | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 |
|-------------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 377.76 | |
| 2024年3月期中間期 | 209.01 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 156,742 | 62,644 | 36.5 |
| 2024年3月期 | 159,191 | 59,706 | 34.3 |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 57,236百万円 2024年3月期 54,604百万円

(注)「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首より適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | | 20.00 | | 40.00 | 60.00 |
| 2025年3月期 | | 40.00 | | | |
| 2025年3月期(予想) | | | | 40.00 | 80.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 116,600 | 0.4 | 6,150 | 18.2 | 6,270 | 19.1 | 4,310 | 32.1 | 351.22 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年10月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2025年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期中間期 | 12,600,000 株 | 2024年3月期 | 12,600,000 株 |
| 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 328,582 株 | 2024年3月期 | 328,498 株 |
| 期中平均株式数(中間期) | 2025年3月期中間期 | 12,271,430 株 | 2024年3月期中間期 | 12,271,584 株 |

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| 中間連結損益計算書 | 6 |
| 中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 10 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にある一方、物価上昇や為替相場の変動など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図るとともに、経営の効率化に努めた結果、当中間連結会計期間における売上高は、59,271百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は5,078百万円(前年同期比32.4%増)、経常利益は5,253百万円(前年同期比30.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、4,635百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(旅客自動車事業)

乗合バス事業においては、前期に実施した運賃改定が通期寄与したことにより増収となりました。また、6月より藤沢市天神町におけるAIオンデマンドバス実証実験を開始するとともに、7月には戸塚バスセンター～ドリームハイツ間に連節バスを導入するなど、新たな交通モードへの転換や輸送の効率化等、持続可能なモビリティサービスの実現に向けた取り組みを推進しました。

タクシー事業においては、神奈中タクシー(株)にて積極的な採用活動に努め、乗務員の確保が進んだことなどにより稼働率が上昇し増収となりました。

貸切バス事業においては、前期に運賃改定を実施したことにより一車当たりの収入が増加し増収となりました。

以上の結果、旅客自動車事業全体の売上高は29,276百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は2,605百万円(前年同期比94.4%増)となりました。

(不動産事業)

賃貸事業においては、新規賃貸施設をオープンしましたが、一部テナントへの賃料減額などにより減収となりました。

分譲事業においては、湘南エリアを中心に戸建分譲を推進し、販売戸数が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は3,235百万円(前年同期比14.2%増)となりましたが、賃貸施設の修繕費が増加したことなどにより営業利益は1,278百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

(自動車販売事業)

商用車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて車両整備収入が増加したものの、新車販売台数が減少したことにより減収となりました。

輸入車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて販売単価が上昇したことに加え、中古車の販売台数が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は17,360百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は864百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(その他の事業)

流通事業においては、(株)神奈中商事にてバス運賃箱等の部品販売が増加したことや、横浜市内2ヶ所の商業施設に「古着屋3peace」をオープンしたことなどにより増収となりました。

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム(株)にて金融機関等における設備工事の受注が増加したことなどにより増収となりました。

飲食事業においては、(株)神奈中システムプランにて前期に不採算店舗を閉店したことにより減収となりました。

商用車架装事業においては、横浜車輛工業(株)にてカプラ架装の受注や部品販売が減少したことなどにより減収となりました。

ホテル事業においては、宴会部門にて利用組数が増加したものの、宿泊部門において平塚別館を閉館したことなどによりホテル事業全体では減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は15,183百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は528百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の変動状況

総資産は、神奈川中央交通(株)大和営業所の建替工事及び賃貸施設の建設に伴い建物及び構築物が増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことや、投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより、前期末に比べて2,448百万円減少し、156,742百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したことや、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて5,387百万円減少し、94,097百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて2,938百万円増加し、62,644百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5,044百万円に減価償却費などを加減した結果、6,594百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,850百万円などにより、4,875百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、1,987百万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて268百万円減少し、2,900百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきまして、直近の業績動向を踏まえ、2024年4月30日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年10月30日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2025年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,370 | 3,100 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 10,690 | 9,390 |
| 商品及び製品 | 12,809 | 12,595 |
| 仕掛品 | 38 | 59 |
| 原材料及び貯蔵品 | 701 | 689 |
| その他 | 2,506 | 2,701 |
| 貸倒引当金 | △41 | △18 |
| 流動資産合計 | 30,075 | 28,518 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 92,652 | 95,005 |
| 車両運搬具 | 41,741 | 40,709 |
| 土地 | 62,816 | 62,785 |
| その他 | 20,546 | 18,919 |
| 減価償却累計額 | △111,277 | △109,539 |
| 有形固定資産合計 | 106,478 | 107,880 |
| 無形固定資産 | 932 | 940 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,068 | 16,952 |
| その他 | 2,650 | 2,477 |
| 貸倒引当金 | △14 | △27 |
| 投資その他の資産合計 | 21,704 | 19,402 |
| 固定資産合計 | 129,115 | 128,223 |
| 資産合計 | 159,191 | 156,742 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,674 | 6,720 |
| 短期借入金 | 14,776 | 16,101 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | 5,000 |
| 未払法人税等 | 1,163 | 1,024 |
| 賞与引当金 | 2,402 | 2,183 |
| その他 | 17,329 | 16,901 |
| 流動負債合計 | 49,346 | 47,931 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 15,000 | 15,000 |
| 長期借入金 | 18,333 | 15,997 |
| 役員退職慰労引当金 | 2 | 2 |
| 退職給付に係る負債 | 3,667 | 3,601 |
| その他 | 13,134 | 11,564 |
| 固定負債合計 | 50,138 | 46,166 |
| 負債合計 | 99,484 | 94,097 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,160 | 3,160 |
| 資本剰余金 | 723 | 723 |
| 利益剰余金 | 44,635 | 48,780 |
| 自己株式 | △938 | △938 |
| 株主資本合計 | 47,580 | 51,725 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,954 | 5,443 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 70 | 67 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,024 | 5,511 |
| 非支配株主持分 | 5,101 | 5,408 |
| 純資産合計 | 59,706 | 62,644 |
| 負債純資産合計 | 159,191 | 156,742 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 旅客自動車事業営業収益 | 27,201 | 29,177 |
| 不動産事業売上高 | 2,830 | 3,229 |
| その他の事業売上高 | 26,852 | 26,864 |
| 売上高合計 | 56,885 | 59,271 |
| 売上原価 | | |
| 旅客自動車事業運送費 | 23,114 | 23,753 |
| 不動産事業売上原価 | 1,019 | 1,510 |
| その他の事業売上原価 | 22,275 | 22,193 |
| 売上原価合計 | 46,409 | 47,456 |
| 売上総利益 | 10,475 | 11,814 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 4,271 | 4,163 |
| 一般管理費 | 2,368 | 2,572 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,639 | 6,736 |
| 営業利益 | 3,836 | 5,078 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 226 | 237 |
| 助成金収入 | 104 | 84 |
| その他 | 66 | 100 |
| 営業外収益合計 | 397 | 422 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 163 | 188 |
| その他 | 57 | 59 |
| 営業外費用合計 | 220 | 247 |
| 経常利益 | 4,013 | 5,253 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 53 |
| 補助金収入 | 36 | 168 |
| その他 | 16 | — |
| 特別利益合計 | 61 | 222 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 151 | 194 |
| 固定資産圧縮損 | 44 | 165 |
| 減損損失 | 128 | 57 |
| その他 | 7 | 13 |
| 特別損失合計 | 332 | 430 |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,742 | 5,044 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 929 | 975 |
| 法人税等調整額 | 23 | △830 |
| 法人税等合計 | 953 | 144 |
| 中間純利益 | 2,789 | 4,900 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 224 | 264 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 2,564 | 4,635 |

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 2,789 | 4,900 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,900 | △1,469 |
| 退職給付に係る調整額 | △5 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 2,895 | △1,467 |
| 中間包括利益 | 5,684 | 3,432 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 5,430 | 3,122 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 253 | 309 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,742 | 5,044 |
| 減価償却費 | 2,604 | 2,615 |
| 減損損失 | 128 | 57 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △178 | △219 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 11 | △9 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △48 | △64 |
| 受取利息及び受取配当金 | △228 | △239 |
| 支払利息 | 163 | 188 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 8 | 15 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △4 | △37 |
| 固定資産圧縮損 | 44 | 165 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △8 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △203 | 1,299 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △1,989 | 215 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △274 | △1,954 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 658 | △564 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | △157 | △68 |
| 差入保証金の増減額(△は増加) | △1 | 52 |
| その他 | 3,056 | 1,123 |
| 小計 | 7,322 | 7,617 |
| 利息及び配当金の受取額 | 235 | 239 |
| 利息の支払額 | △140 | △156 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △854 | △1,106 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,562 | 6,594 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △106 | △206 |
| 定期預金の払戻による収入 | 104 | 207 |
| 固定資産の取得による支出 | △1,659 | △4,850 |
| 固定資産の売却による収入 | 8 | 89 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △108 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9 | — |
| 短期貸付けによる支出 | △2 | △4 |
| 短期貸付金の回収による収入 | — | 0 |
| 長期貸付けによる支出 | △1 | △2 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,651 | △4,875 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,997 | 765 |
| リース債務の返済による支出 | △721 | △485 |
| 長期借入れによる収入 | 800 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,576 | △1,776 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △245 | △488 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2 | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,742 | △1,987 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 168 | △268 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,621 | 3,169 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,789 | 2,900 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が433百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は433百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他の 事業 (注1) | 計 | 調整額 (注2) | 中間連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-------------|-------|-------------|--------------------|--------|-------------|------------------------------|
| | 旅客自動車 事業 | 不動産事業 | 自動車 販売事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,201 | 2,830 | 16,586 | 10,266 | 56,885 | — | 56,885 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 100 | 2 | 367 | 3,996 | 4,467 | △4,467 | — |
| 計 | 27,302 | 2,833 | 16,953 | 14,263 | 61,352 | △4,467 | 56,885 |
| セグメント利益 | 1,340 | 1,416 | 749 | 461 | 3,967 | △131 | 3,836 |

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△131百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他の 事業 (注1) | 計 | 調整額 (注2) | 中間連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-------------|-------|-------------|--------------------|--------|-------------|------------------------------|
| | 旅客自動車 事業 | 不動産事業 | 自動車 販売事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,177 | 3,229 | 16,981 | 9,883 | 59,271 | — | 59,271 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 99 | 6 | 379 | 5,299 | 5,784 | △5,784 | — |
| 計 | 29,276 | 3,235 | 17,360 | 15,183 | 65,055 | △5,784 | 59,271 |
| セグメント利益 | 2,605 | 1,278 | 864 | 528 | 5,276 | △198 | 5,078 |

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△198百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。